

日銀短観(16年12月調査)について

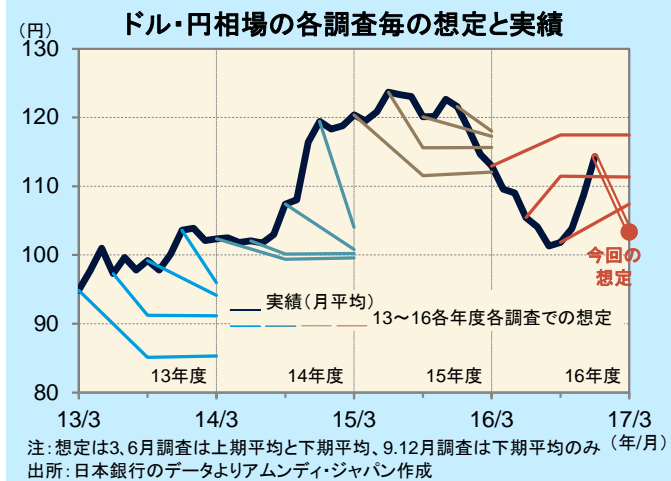
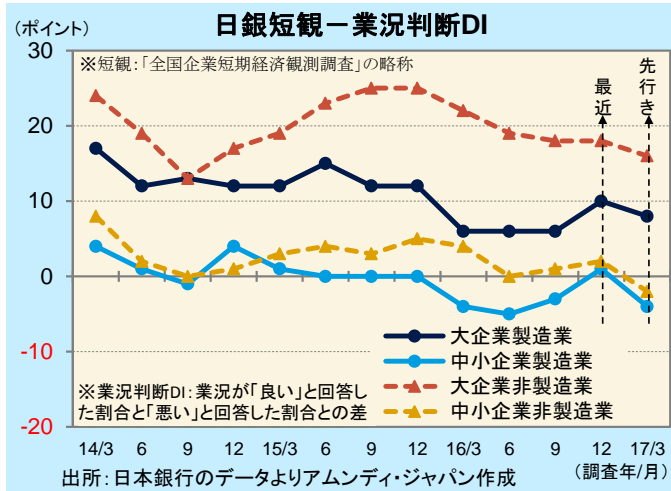
- ① 業況判断DIは全般的に底堅い動きでした。ドル高・円安進行による収益環境の好転が影響しました。
- ② 設備投資に対する積極性は依然として認められない一方、人手不足感がさらに増えています。
- ③ 円安や景気対策の効果に加え、賃金底上げが実現するかどうか、業況改善へのカギと思われます。

円安へ転じ、業況が改善へ

日銀短観とは、全国で1万社余りの企業から、業況、雇用など各種情勢判断や収益、投資等の計画を集計したものです。特に業況判断DIは、景気の現状と先行きへの判断材料として注目されます。

業況判断DI(最近)は、大企業製造業が前回調査比+4ポイントの+10、大企業非製造業が同横ばいの+18でした。中堅、中小企業も含め、前回調査時点での先行き判断DIより2~6ポイント高くなりました。米大統領選挙後の調査のため、急速に円安に転じたことによる収益環境の好転がDIを押し上げたと見られます。

大企業製造業の16年度下期の想定為替レートが、1ドル103.36円と、前回調査の107.42円からさらに円高へ修正されました。しかし、ドル・円相場が110円台に乗せて想定を上回ってきたため、企業業績が上振れする可能性が出てきました。16年度の経常利益計画(全規模全産業)は前年比-8.2%と、前回調査の-8.1%から小幅ながら下方修正されました(次ページ図参照)。しかし、足元の為替水準が続けば、最終的にマイナス幅が縮まることも考えられます。



◇業況判断DIの概要

	大企業				中堅企業				中小企業				全規模			
	9月調査		12月調査		9月調査		12月調査		9月調査		12月調査		9月調査		12月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	+6	+6	+10	+8	+3	+1	+6	+2	-3	-5	+1	-4	+1	+0	+4	+1
非製造業	+18	+16	+18	+16	+15	+10	+16	+9	+1	-2	+2	-2	+7	+4	+9	+4
全産業	+12	+11	+14	+13	+10	+6	+12	+7	+0	-3	+2	-3	+5	+2	+7	+2

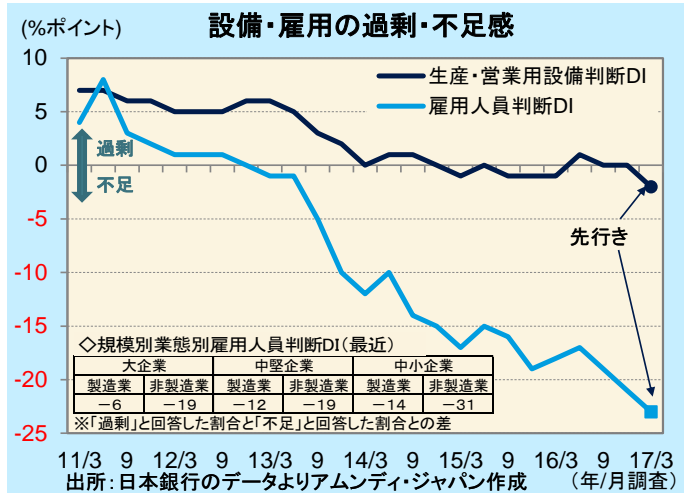
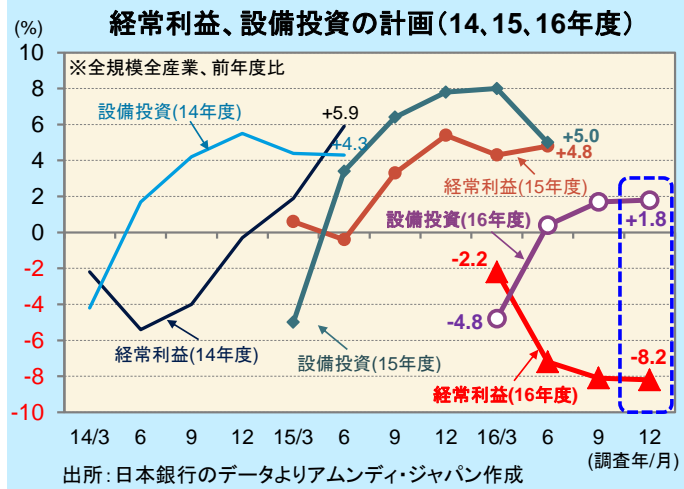
注1:「良い」-「悪い」:%ポイント。
注2:最近は回答期間(11月14日-12月13日)の状況を、先行きは3カ月後を示す。
出所:日本銀行のデータよりアムンディ・ジャパン作成

設備投資は次年度のさらなる積極化に期待

16年度の設備投資計画(全規模全産業)は前年比+1.8%と、前回調査比0.1ポイント上方修正されました。実績は微増にとどまる公算が大きくなっています。今年度の業績悪化の影響もあると思われるのですが、企業は依然として設備投資に慎重です。しかし、企業の設備は徐々に不足状態に向かっているため、次年度に上向く可能性も十分にあります。

一方、雇用不足がさらに強まっています。雇用人員判断DIは、最近が-21、先行きが-23でした。最近を規模別業態別で見ると、製造業よりも非製造業で、大企業よりも中堅・中小企業で人員不足が深刻化している様子をうかがえます。

為替相場が円安に転じて企業業績に対する安心感が増し、景気対策効果も今後期待されます。こうした中、中堅・中小企業を中心に人員不足が賃金底上げにつながるかどうか、業況をさらに押し上げるカギになると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。